

令和4年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	8-	1
事業名	社会福祉事業	
会計	款	項
一般	3	1
目	1	
施策	3	みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
課名	地域福祉課	
施策	3-2	地域福祉の推進
係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・全町民 ・戦没者の遺族及び平和を祈願する方	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町民が健康で文化的な最低限度の生活が保障され、地域で自立して暮らせること及び先の大戦における戦没者及び被災者の追悼及び平和社会の実現。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事や生活に困っている方に対して、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、県北勢福祉事務所並びに県生活相談支援センター等と連携して、相談や必要な支援を行う。 ・地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員の推薦について、民生委員推薦会を開催し、候補者の選考を行う。 ・先の大戦における町内の戦没者並びに戦災により亡くなられた方々を追悼し、平和社会を祈願するため、町ホームページ等を通じてメッセージを発信する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1	生活困窮者新規相談支援件数	35	52		件			20
2									
3									
4									
5									
			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			42,237		42,751		50,596		
財源内訳	直接事業費 A		34,779		35,293		41,224		
	うち一般財源		34,779		35,272		41,024		
人件費 (千円) B			7,458		7,458		9,372		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.13 7458		1.13 7458		1.42 9372		
	臨時職員 (人・千円)		0 0		0 0		0 0		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	生活保護・生活困窮者への対応について、体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。	③取組の課題	生活保護・生活困窮者の相談内容が多様化している。
②R4年度に実施した取り組み	生活保護及び生活困窮に困窮している方への対応について、相談体制の強化を図り、県福祉事務所・生活相談支援センターと連携して支援を行った。	④今後の改善計画	生活保護・生活困窮者の多様化する相談に対応できるように、体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。